



株式会社 **イチケン**

証券コード：1847

TCFD(気候関連財務情報タスクフォース) 提言に関する取り組み

2025年4月1日

人と未来に寄り添う「くらし空間」を。

ICHIKEN For Your Living Space

＜TCFD提言に関する当社の対応 ～ ガバナンス＞

TCFD提言に関する対応について



当社は、サステナビリティ(持続可能性)の実現に向け、ESG(環境・社会・ガバナンス)に関する重要課題・目標を設定した「**ESGマテリアリティ**」において、重点課題として「**気候変動リスクへの取り組み**」を掲げ、その達成に取り組んでおり、TCFD提言に賛同した上で、下記のとおり当該提言に則って分析を実施しております。今後も事業活動を通じた社会課題の解決に向け、邁進してまいります。

TCFD 提言（気候関連情報開示項目）

ガバナンス

気候変動リスクと機会を評価・管理する上での監督体制の整備と運用

戦略

気候変動に関するリスクと機会を把握し、財務影響を試算した上、対応策を検討

リスク管理

気候関連に関する評価・管理手続きの設定と運用

指標と目標

気候変動対応に関する指標と目標を設定

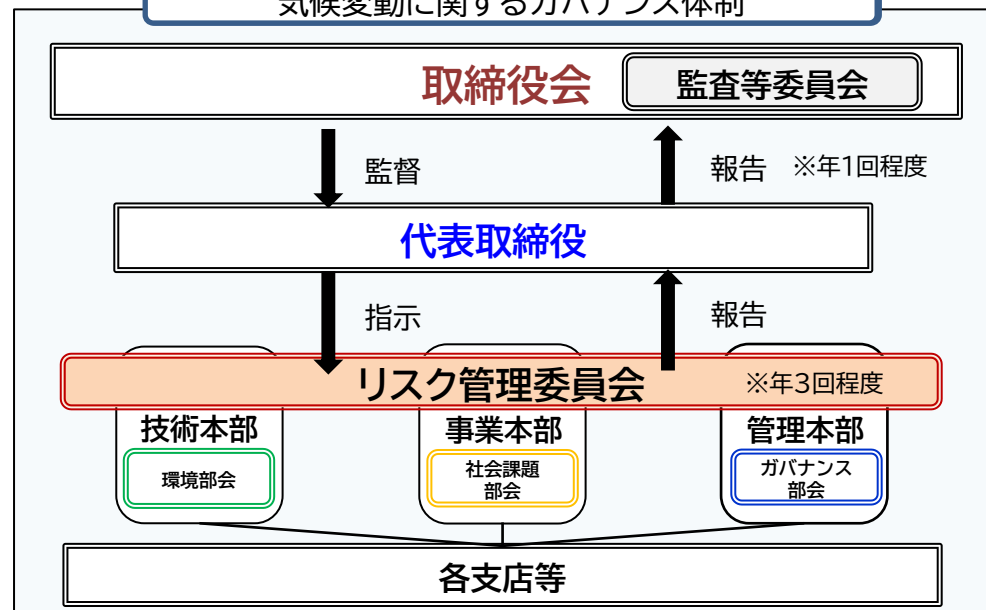
ガバナンス

当社は、上述のとおり、社会課題の解決に寄与することが、当社の企業価値向上につながるものと考えており、その取り組みを更に推進すべく、従前より設置しておりました「コンプライアンス推進委員会」を各本部横断の「**リスク管理委員会**」として再設置しております。当該委員会において、代表取締役の指示のもと「ESGマテリアリティ」に関する各課題及び気候変動を含む各リスク対応に取り組むとともに、代表取締役が、年1回程度、進捗状況を取締役会に報告することを通じて、適切なモニタリングを行っております。

リスク管理

当社の気候変動に関するリスク・機会は、「リスク管理委員会」の諮問を受けた専門部会の一つである環境部会において審議しております。当該部会において、リスクと機会の選定、影響度の把握・分析及び対応策の立案を実施し、リスク管理委員会への答申を通じて、適宜、経営戦略に反映いたします。

気候変動に関するガバナンス体制



<<戦略～ 指標・目標>>

指標・目標

当社は、「ESGマテリアリティ」において、「気候変動リスクへの取り組み」「CO₂排出量原単位」をKPIとして、2025年度までに**2020年度比15%削減**(対象:新築作業所)に向けて取り組みを推進しております。今後も「脱炭素社会の構築」を目指し、CO₂排出量の低減に取り組んでまいります。

(イチケン「ESGマテリアリティ」より抜粋)

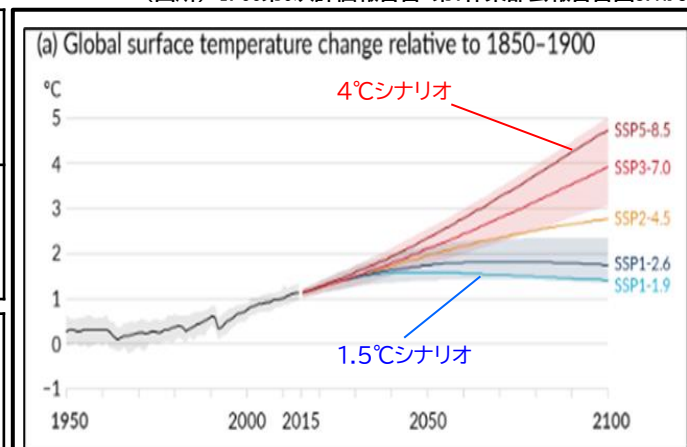
指標	目標			
	2022年	2023年	2024年	2025年
CO ₂ 排出量原単位 (スコープ1・2)削減率	8%	11%	13%	15%
実績	6.8%	11.7%	—	—

戦略

当社は、気候変動に関するリスク及び機会を特定・評価し、当社の事業に与える財務的影響度を把握する為、シナリオ分析を実施いたしました。なお、当該シナリオ分析においては、気候変動に対する必要な対策が実施されることで脱炭素社会へ移行する「**1.5℃シナリオ**」、当該対策が実施されないことにより温暖化が進み、自然災害の発生リスクが増大する「**4℃シナリオ**」の2つのシナリオを設定し、それぞれの世界観における2030年及び2050年時点での当社への影響度を把握しております。

(出所) IPCC第6次評価報告書 第1作業部会報告書図SPM.8

1.5℃シナリオ	産業革命前(1800年代後半)と比べて2100年まで 気温上昇を1.5℃未満に抑えるシナリオ ※国際気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が策定した(SSP1-1.9)を使用
<<世界観>> 各国・各団体が、エネルギー効率の向上・再生可能エネルギーの増加等を目的とする施策・対策を実施することにより、 パリ協定の気候目標(気温上昇を1.5℃以内)を達成する世界。	
4℃シナリオ	産業革命前(1800年代後半)と比べて2100年までに 気温上昇が4℃程度となりうるシナリオ ※国際気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が策定した(SSP5-8.5)を使用
<<世界観>> 化石燃料に依存して経済発展を遂げているが、当該燃料への強い依存と環境への関心が欠如した世界。 (降水量は地域や季節による差が激しくなり、世界の海面は上昇を続け、極端な高温や大雨、干ばつなどが起こる可能性が増加する。)	



※**1.5℃シナリオの世界**では脱炭素政策の推進、**4℃シナリオの世界**では自然災害への対応に伴う各ニーズが高まると想定されます。

<<戦略～ 指標・目標>>

戦略

※1＝各シナリオにおける財務的影響度に鑑み記載しています。

※2＝発生可能性を含めた総合的な影響を勘案し記載しています。

主なリスク・機会			内容	2030年 ※1	2050年 ※1	影響度 ※2	対応策
1.5℃ シナリオ	リスク	炭素税の導入	炭素税導入により、資材・燃料調達費が上昇し、建設コストが増加する。	○	◎	中	炭素税、CO2排出規制への対応 グリーン調達の促進（グリーン対応企業(協力企業)との関係強化・グリーン資材等の促進を含む）
		環境対応に伴うコストの増加	事業活動において再生可能エネルギー由来の電力使用が増加することに伴い、対応コストが増加する。	○	○	中	
		受注機会の減少	環境に配慮したサービス提供を求める市場要望への対策が遅れることにより、競争力が低下し、受注機会が減少する。	○	◎	大	気候変動に伴う市場変化への対応 ・ZEB対応の促進 ・新たな施工技術及び周辺技術の導入 ・既存技術の活用（組合せ） ＜環境低負荷、建物診断技術等＞ ・リニューアル工事に関して知見を有する協力企業との関係強化
	機会	環境対応に伴う売上増加	市場ニーズを的確に把握し、対応（ZEB対応等の脱炭素に向けた取り組み）することにより、競争力（受注機会を含む）が向上する。	○	◎	大	
		環境ニーズによる機会の拡大	脱炭素に向けた既存建物のエネルギー効率向上を目的として、「リニューアル工事」が増加する。	○	◎	大	
4℃ シナリオ	リスク	労働環境悪化に伴うコストの増加	気温上昇に伴う労働環境の悪化（熱中症増加など）により、作業効率・生産性が低下する。	○	◎	中	気候変動に伴う市場変化への対応 ・DX等の推進 ＜各工程のデジタル化を通じた労働生産性の向上＞ ・新たな施工技術及び周辺技術の導入
			自然災害の甚大化、頻発化により建設現場が被災し、工期の遅延、工事費・仮設費等の増加が発生する。	○	◎	中	
	機会	環境変化による機会の拡大	異常気象の激甚化に伴い、復旧工事が増加することで、受注機会が増加する。	○	○	中	災害激甚化への対応 ・BCP対応の深化（災害復旧の迅速化） ・建物強靱化に係る技術の導入
			気温上昇による外出機会の減少にともない、ネットショッピングへの移行による物流施設の需要が増加する。	○	◎	大	気候変動に伴う市場変化への対応 ・商業施設の建築に関する既存ノウハウの活用 ・物流施設を中心とした新たなノウハウの蓄積

以上